

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 10 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 杉木 隆司	   
	施策	7	消防防災対策の強化	関係課 地域整備課 土木係	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				1	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
	町民	生命・財産が災害から守られる。	基本事業	2	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
				3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
				4	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。 防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。 消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
				A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	21/0
				目標値		10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
				B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0	3/1
				目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
				C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	12,892	62,632
				目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
				D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8	56.5/36.9
				目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
				E		実績値					
				目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 地球温暖化による異常気象により集中豪雨やゲリラ豪雨などの大規模災害が発生している。 新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況である。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 土砂災害特別警戒区域内の対策をほしい。 自主防災組織の強化。 感染予防対策等新型コロナウイルスの迅速な情報提供を求められている。
-----------	--

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①火災件数は、令和元年度の21件から3件減少し18件。内訳は、建物火災6件(-3)、林野0件(-2)、車両4件(+2)、その他火災が8件(0)である。</p> <p>※()内の数値は前年との比較件数。</p> <p>②年間の被害者数は、令和元年度が死者3名・負傷者1名であったが、令和2年度は死者・負傷者共に0名である。</p> <p>③火災による損害額はまだ正式な発表はされていないが、3千万円弱となると聞いており、金額は半減が予想される。</p> <p>④町民アンケートによると、消火器の設置率は、56.5%から60.4%に微増、火災警報器設置率は36.9%から35.7%へ減少している。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①昨年の利根沼田広域管内の火災総発生数は41件で、その内みなかみ町が18件を占めている。沼田市は15件で6件の減少(建物は9件で1件減少)、片品村は1件で2件減少、川場村は昨年の無火災から3件に増加、昭和村は4件で前年と同数、みなかみ町の21件から3件の減少ではあるが約44%を占めており目立つ状況は変わらない。</p> <p>②火災による死者数は、管内においては令和元年の7名から令和2年は2名まで減少した。みなかみ町は、死者3名から死者0名になった。</p> <p>③火災による損害額は、建物火災が21件中みなかみ町6件、沼田市9件、片品村1件、川場村3件、昭和村2件ということで、沼田市とみなかみ町で多くを占めているが、人口比率を考えるとみなかみ町の損害額は大きいと言わざるを得ない。</p> <p>④火災警報器設置率については、利根沼田広域消防の抽出調査において、設置率が79%、条例適合設置率が70%となっており、みなかみ町の設置率が極端に低い数値と読み取れる。</p> <p>調査方法が訪問調査の広域消防と違い、町民アンケートによる調査数値のため、アンケート回答者が設置済みの火災警報器を認識していないケースもあり、一概にみなかみ町が他団体より低いとはいえない。</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①火災件数が目標値7件に対し18件と目標を大きく下回った。</p> <p>②火災及び災害による人的被害者数は目標値0/0に対し0/0で目標を達成したが、常に0を目指さなければならない。</p> <p>③火災による損害額は目標値4,011千円に対して約30,000千円で目標を大きく下回った。</p> <p>④消火器設置率は、目標値72.0%に対して60.4%、火災警報器設置率は、目標値52.0%に対して35.7%と共に目標を達成することができなかった。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
基本事業の成果指標	1	防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73	75.2	76.2	78.8		
					目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
	2	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0	584/0	562/7		
					目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
	3	防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32	34	35		
					目標値		14	20	30	40	50	60
	4	災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242	86/242	87/242		
					目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
					実績値							
					目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	防災意識の高揚
2	消防団員確保と活動環境の整備	<p>①新規入団員不足により高齢化、長期在籍化が進んでいる。また、団員の勤務形態の多様化により、従来の消防活動の参加率が増加しない。</p> <p>②機能別消防団員制度が創設されたが、各分団の事情が相違していること、また、募集や活用方法についての課題がある。</p>	<p>①分団員の負担となっている活動等を見直し、各行政区や、町内外の企業等へ理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。</p> <p>②機能別消防団員制度は、高齢の基本団員からの移行や女性団員、ラップ手等間口を広げて組織の拡充を図る。</p>
3	防災体制の強化	<p>①2022年11月に現在の防災無線が利用停止になることから全町統一された緊急情報伝達手段の早期運用と防災情報伝達システムアプリの普及が必要である。</p> <p>②防災士が有効に活用されていない。</p>	<p>①新たな情報伝達システムの導入に向け、屋外子局・個別受信機システムの早期運用を図る。併せて防災情報伝達システム普及のため町広報紙や各戸配布等、町のホームページやアプリのダウンロード説明会を開催する。</p> <p>②各行政区の防災訓練に対して、防災士の取得啓発や防災士を活用した防災アドバイザーとしての活用を行う。</p>
4	災害危険箇所対策の推進	<p>①令和元年12月に土砂災害警戒区域が見直されたことにより、ハザードマップに反映がされていない箇所がある。</p> <p>②災害危険箇所について、危険箇所があっても実際に被害があり、一定程度規模以上でない、補助対象とされない。</p>	<p>①各行政区と連携し、最新の土砂災害警戒区域・浸水想定区域等を反映したハザードマップを更新し、各戸に配布する。</p> <p>②災害危険箇所について、関係機関と協議し速やかに対策を講じ、予防保全のため計画的な維持補修を進める。</p>

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし		事業実績							
	基本事業	01	防災意識の高揚					ポスター出品件数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												271	-	件	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	年末特別警戒事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	130,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	なし		事業実績							
	基本事業	01	防災意識の高揚					警戒に対応した団員数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												584	565	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	57,656,211 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	装備品の更新(雨衣)により安全面が向上した。 機能別団員制度によるOB団員の活用(3名)に有事の対応力の維持を図れた。		事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					団員数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化	令和元年度	令和2年度	単位
												584	565	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	142,716 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし		事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												180	102	人	

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	消防団秋季点検事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	202,093 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	コロナの影響で事業なし	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。	団員減少、生業の多様化による自主的定期的訓練実施が困難となっており、団として取り組んでいくことも検討していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												249	-	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,709,980 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	団員減少によるやむを得ない車両削減	令和元年度	令和2年度	単位
												50(34)	50(34)	台	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,518,614 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	積載車2台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					整備(更新)台数							
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。	毎年度、2~3台の更新を実施していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												3	2	台	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,414,263 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	トイレの洋式化、雨漏り修繕 雪害によるシャッター等の修繕を実施した。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					詰所数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												45	45	箇所	

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所・車庫整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,485,000 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第7分団第1・2部詰所の新築工事及び旧第3分団詰所(上牧)の解体工事を実施。	事業実績								
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備した件数								
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
					老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。		毎年1件程度の更新		1	1	件				

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000010	消防水利維持管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,251,737 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	防火水槽給水管や内壁の補修、消火栓標識等の修繕を実施。	事業実績								
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				水利数(修繕した水利)								
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
					経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。		区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施している。		649(2)	649(3)	箇所				

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	342,261,000 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。	なし	事業実績								
	基本事業	03	防災体制の強化				広域消防職員・消防車保有台数								
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	1	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
					課題なし		なし		139人・30台	139人・29台	人・台				

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	221,900 円							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議を実施し、本部役員数の削減や交通部の廃止等意見を聴取した。	事業実績								
	基本事業	03	防災体制の強化				委員会開催回数								
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
					今後の消防団の在り方について、H30.31に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。		上記意見に対する協議、手続きを進めていく。		2	2	回				

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003		消防協力員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員〇Bなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化						協力員登録者数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	なし	167	167	人
消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していないのか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。														

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004		自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,055,796 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、現状のニーズはまかなえていると考える。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化						自主防止組織数(補助制度利用数)						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	本事業を活用する自主防災組織が固定化されており、活用実績がない組織がある。	より多くの自主防災組織に活用していただくため、予算の拡充や、周知を行う。	60(4)	60(11)	組

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005		防災行政無線等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,804,270 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	課題に対する解決策は無いので、最低限の保守で対応していく。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化						子局数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	月夜野・新治地区とも戸別受信機の不調が増加。屋外子局の受信機が生産中止、部品供給も止まり、壊れたら修理不能となる。	防災情報配信システムの整備後、既設設備の撤去を実施する。	85	85	基

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006		携帯配信システム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,012,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急的なお知らせを配信する。	なし	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化						配信回数(年度末登録者数)						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。	新防災情報システムの整備により、現メール配信システムからの切り替えが予定されており、スムーズな移行が求められる。	320(4538)	358(5299)	回・人

07_消防防災対策の強化

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資備蓄事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,637,371 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備蓄品を追加し災害対策に取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								7150・7800・4200	11300・7512・4200	食・本・袋
備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある						女性目線に対応した備蓄品目を検討し備蓄品として準備。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,700 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	行政区からの要望により、マップ上の情報の更新を実施し、配布した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					防災会議の開催					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								0	0	回
地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。						地図情報や災害危険箇所の更新が必要となっており、令和3年度に更新を行う。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					会議等参加回数					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								3	2	回
課題なし						なし							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	336,472 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時や調査・搜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるように管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					管理台数					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								4	4	台
課題なし						なし							

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,293,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	耐震性防火水槽3基を設置し、消防施設の強化を図れた。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備(更新)箇所数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	期間限定事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	2	3	箇所					
						消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000014	テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	709,262 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					利用件数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	10	6	件					
						利用者に通話料の負担がかかる。	なし								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000015	防災広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					管理面積							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	15413	15,413	㎡					
						課題なし	なし								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000017	防災行政無線整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,109,220 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	携帯電話網を活用した防災情報配信システムの整備工事に着手した。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備進捗割合							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	期間限定	H 30	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	20	40	%					
						・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	R3年度に整備完了し、R4年度運用開始を予定している。								

07_消防防災対策の強化

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000018	災害時等代替庁舎駐車場整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,579,100 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に、本庁舎の代替庁舎となった農村環境改善センター近くに駐車場を整備する。	未舗装であるため、コールトールを散布し粉塵の予防や雑草の抑止をおこなった。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					整地面積						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	R 1 ~	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
												3423	-	m ²

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000019	防災情報発信事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	352,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬テレビのデータ放送内に、みなかみ町からのお知らせ欄を表示し、防災情報や必要に応じて行政情報を表示し、広く・簡易に町民の安全確保に資する。	群馬テレビと利用契約を結び、運用を開始した。防災関連情報や新型コロナウイルス関連情報を中心に情報を配信している。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					情報掲載回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	新規事業	R 2 ~	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
												0	10	0

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,737,140 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	地元要望等の把握に努めた。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~	年間	会計	1	款	8	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
												7	5	箇所

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく住宅・建築物耐震化事業等	沿道建築物調査の結果、本年度では耐震義務付け建築物の追加はなかった。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H 24 ~	年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
												1(ホテル)	0	回・件

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	315,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者災害見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再犯されるよう激励する。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~									4	8	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,694 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~									1	1	件

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,125,684 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	豪雨により発生した災害箇所について、国庫負担金の申請を行い、復旧に努めた	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					災害復旧箇所数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	11	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~									9	17	箇所